

【 18年度 報告書 概要 】

バランスシート

平成18年度の資産合計は17年度と比較して、有形固定資産の減少の影響により約13億円(0.7%)の減となり、約1,763億8千万円となりました。

資産の部では、有形固定資産が前年度比で約21億7千万円(1.4%)減少しました。これは、スポーツ等多目的施設用地取得事業(約5億円)、(仮称)佐倉西部自然公園整備事業(約3億9千万円。用地取得費)、(仮)市営大蛇住宅整備事業(約3億1千万円)等の普通建設事業が行われたことにより、新規の有形固定資産取得価格が約24億2千万円増加したものの、過去の普通建設事業に係る減価償却費を約45億9千万円計上したことによります。

流動資産については、決算による剰余金が約2億1千万円減少しましたが、財政調整基金が約11億円、減債基金が約3億2千万円増加したため、現金・預金は約12億1千万円の増加となりました。一方、未収金は市税の滞納繰越分の減少等により約1億1千万円減少しましたが、流動資産合計では約11億円の増加となりました。

次に負債の部ですが、負債合計は17年度より約17億7千万円(3.5%)減の約485億8千万円でした。これは、18年度中に約32億5千万円の元金償還を行う一方、新規の起債発行については、臨時財政対策債が前年比約1億8千万円(発行額14億5千万円)の減、また事業終了による義務教育施設整備事業債()約1億5千万円の減等により、前年度より約4億6千万円少ない約19億5千万円にとどまったためです。

また、公共団体のバランスシートにおいて自己資金を意味する正味資産については、資産の減が負債の減を下回ったことにより、前年度より約4億7千万円(0.4%)増加しています。

()義務教育施設整備事業債は、国の地方債区分の変更により、平成18年度から「教育・福祉施設等整備事業債」となりました。

佐倉市全体のバランスシート

14年度決算分から普通会計に加えて、各特別会計を含めた佐倉市全体のバランスシートを並記方式で作成しています。

対象とする会計は「普通会計」「水道事業会計」「下水道事業特別会計」「農業集落排水事業特別会計」「国民健康保険特別会計」「交通災害共済事業特別会計」「老人保健特別会計」「介護保険特別会計」です。

普通会計と特別会計を含めた佐倉市全体の資産合計は、前年度より約16億円減少し、約2,270億円になりました。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、地方公共団体の行政活動の中で人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない経費を行政目的別に集約したものです。

平成18年度の行政コスト総額は、前年度より約18億円少ない337億5千円でした。

これを目的別に見ますと、昨年同様に高齢者や障害者、児童福祉や生活保護などにかかる民生費コストが約101億7千万円と最も高くなっています。次いで、社会教育施設の管理運営や小中学校運営費用などの教育費コストに約57億5千万円かかっていることがわかります。

しかし、民生費は国や県からの支出金も多く、市の一般財源の負担という観点から見ると、目的別経費における一般財源の比率は、民生費が63.0%に対し教育費が97.7%と高くなっています。

また、性質別にコストの構成比を見てみますと、扶助費、一部事務組合への負担金等からなる補助費、特別会計等への繰出金、他団体への補助金等に係る普通建設事業費を合わせた「移転支出的なコスト」が約128億2千万円で全体38.0%を占めており、最も高くなっています。

次いで、物件費、維持補修費、減価償却費を合わせた「物にかかるコスト」に約111億円、人件費と退職給与引当金繰入等からなる「人にかかるコスト」に約87億4千万円のコストがかかっていました。また公債費利子分等にかかる「その他のコスト」については約11億円でした。